トピックス

企業価値向上と新規顧客獲得に向けて、Daitronのブランディング戦略を強化しています。



当社公式キャラクター▶
「DAIBO（ダイボ）」

当社グループでは、中期経営計画における「事業サポート機能の強化」の一環として、Daitronブランドの認知度向上を目指してブランディング戦略の強化を推し進めています。具体的な取り組みとして、2026年は、Daitronのロゴマークや公式キャラクター「DAIBO（ダイボ）」を訴求する広告出稿を行いました。具体的には、新幹線の新大阪駅コンコース内での交通広告（2か所）や、京セラドーム大阪内（3塁側内野エリア）のフェンス広告など、訴求力の高い広告エリアで展開しています。こうした取り組みにより、Daitronのブランド価値・認知度の向上、ひいては企業価値の向上や新規顧客獲得へとつなげていきたいと考えています。

新幹線 新大阪駅 コンコース内（2か所）



グランドキオスク前 柱広告

【出稿期間】
2026年6月1日～
（1年間）



飲食店舗前 柱広告

【出稿期間】
2026年5月1日～
（1年間）

京セラドーム大阪内 グランドフェンス



3塁側内野エリア

【出稿期間】2026年3月1日～2027年1月末

株式の状況（2026年6月30日現在）

発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式の総数	21,266,698 株
株主数	7,683 名

大株主（2026年6月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,176	10.32
公益財団法人ダイトロン福祉財団	2,000	9.48
光通信KK投資事業有限責任組合	841	3.99
大森 康行	800	3.79
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	731	3.46
ダイトロン従業員持株会	482	2.29
ダイトロン取引先持株会	384	1.82
野村信託銀行株式会社（信託口）	378	1.79
日本生命保険相互会社	362	1.71
株式会社みずほ銀行	278	1.32

※1 持株比率は自己株式（183,500株）を控除して計算しております。
※2 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

会社概要（2026年6月30日現在）

商号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設立	1952年6月24日
本社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資本金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回 (12月)
従業員	1,117名 (連結) (2025年12月31日現在)

役員（2026年6月30日現在）

代表取締役社長	土屋　伸介	取締役 常勤監査等委員	氏原　稔
代表取締役専務	毛利　肇	社外取締役 監査等委員	北嶋　紀子
社外取締役	和田　徹	社外取締役 監査等委員	中山　聡
社外取締役	今矢　明彦	社外取締役 監査等委員	南　葉子
社外取締役	細谷　和俊		

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会　毎年12月31日 期末配当　毎年12月31日 中間配当　毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	TEL.0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間9:00～17:00（土日休日除く） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
（ウェブサイトURL）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

https://www.daitron.co.jp/

ダイトロン株式会社
〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041　FAX. (06) 6399-6041



ダイトロン通信

第75期 中間報告書［2026年1月1日～2026年6月30日］

Creator for the *NEXT*

Daitron
ダイトロン株式会社
証券コード 7609



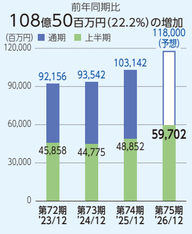
株主の皆様へ

連結売上高1,000億円突破を新たなスタートラインに、次の成長ステージへ

連結財務ハイライト

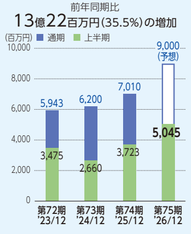
売上高

前年同期比
108億50百万円(22.2%)の増加



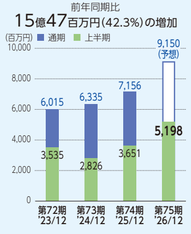
営業利益

前年同期比
13億22百万円(35.5%)の増加



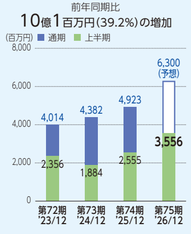
経常利益

前年同期比
15億47百万円(42.3%)の増加

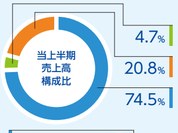


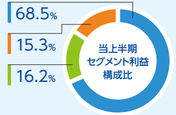
親会社株主に帰属する当期純利益

前年同期比
10億1百万円(39.2%)の増加



セグメントごとの概況(連結)

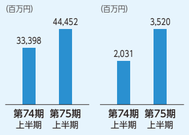




※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(51億42百万円)を分母として算出

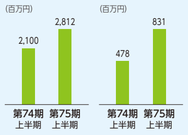
国内販売事業

売上高	セグメント利益
444億52百万円 (前年同期比33.1%増)	35億20百万円 (前年同期比73.3%増)



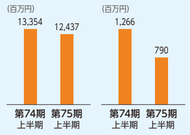
国内製造事業

売上高	セグメント利益
28億12百万円 (前年同期比33.9%増)	8億31百万円 (前年同期比73.7%増)



海外事業

売上高	セグメント利益
124億37百万円 (前年同期比6.9%減)	7億90百万円 (前年同期比37.6%減)



※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は70億73百万円(前年同期比19.8%増)となります。

中期経営計画の概要

第11次中期経営計画(2024年~2026年)

スローガン

**“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する!**

戦略基本方針

1. 事業構造の変革を推進する!
2. 独自性を活かした強みの最大化を図る!
3. 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!
4. 持続的成長に向け、チカラを高める!

上半期の業績

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、生成AIの普及やデータセンター関連の設備投資を背景に、電子部品や製造設備に対する需要が堅調に推移しました。

こうした事業環境を反映し、当上半期の連結業績は、期初予想を大幅に上回るとともに、前年同期の実績に対しても増収増益となり、売上高は前年同期比22.2%増、営業利益は同35.5%増、親会社株主に帰属する中間純利益は同39.2%増となりました。

期初予想・前年同期実績を大幅に上回る結果となった要因は主に、半導体製造設備向け電子部品や製造装置、画像関連機器等の販売が好調に推移したことによります。

事業別に見ると、国内2事業(国内販売事業・国内製造事業)はいずれも増収増益となり、特に国内販売事業が好調に推移しました。

一方、海外事業については、当上半期は減収減益となりました。しかしながら、北米では車両ハーネスのプロジェクトにより業績が安定的に推移し、中国ではデータセンター関連の設備投資も活発化する動きも見られました。

通期の業績見通し

当通期の連結業績につきましては、期初予想を上方修正し、売上高は1,180億円(前期比14.4%増)、営業利益90億円(同28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益63億円(同28.0%増)を見込んでおります。

上方修正の主な理由は、当上半期の業績が期初予想を大幅に上回ったことに加え、第3四半期以降の事業環境も、不透明な中東情勢の長期化によってコストの上昇が懸念されるものの、半導体関連の生産能力増強に向けた設備投資が引き続き堅調に推移するものと見込まれることによります。

当社グループは、2020年に長期ビジョン『2030 VISION』を策定し、定量目標「連結売上高1,000億円を超え、さらなる拡大に挑戦」を追求してまいりました。

前期に、連結売上高が創業以来初めて1,000億円を突破したことを踏まえ、当期からは新たな成長ステージへ移行し、「さらなる拡大に挑戦する」フェーズに入ったものと考えております。

配当計画

当社グループでは、成長投資と安定した株主還元を両立させるキャッシュアロケーション方針のもと、株主還元につきましては、第11次中期経営計画期間より連結配当性向の目安を30%から40%へと引き上げております。この配当方針に基づき、当上半期の業績拡大と通期業績予想の上方修正を踏まえ、中間配当および期末配当予想をそれぞれ当初予想から引き上げました。

この結果、当期の年間配当は、1株当たり120円(中間55円・期末65円)を計画しております。なお、当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、この株式分割を考慮しない場合の当期の年間配当は240円(計画)であり、前期実績の190円に対して実質50円の増配となります。

今後の展望

当社グループは現在、「第11次中期経営計画」(2024年~2026年)を推し進めており、最終年度を迎えております。オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出等の重点戦略を着実に推進している一方、一部の経営指標については、目標達成に向けてさらなる取り組みが必要です。なお、資本コストや株価を意識した経営への対応や“稼ぐカ”の最大化に関連する「売上総利益率 20%以上」や「ROE 12%以上」という目標に対して、2025年度はそれぞれ20.3%、14.4%を確保しております。

中計最終年度となる2026年度の取り組みを着実に実行し、次の中期経営計画へと繋げてまいります。

株主の皆さまには、引き続き、当社グループの今後の経営にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。